



投資環境

2021年7月29日

IMF 世界経済見通しメモ (2021年7月)

■ 世界経済の成長率見通しは、2021年は変わらず、2022年は上方修正

国際通貨基金（IMF）は7月27日改定した世界経済見通しで、2021年の成長率見通しを6.0%と前回4月の予測から据え置きました（図表1）。2022年の世界経済の成長率は4.9%と、前回予測から0.5ポイント上方修正しました。

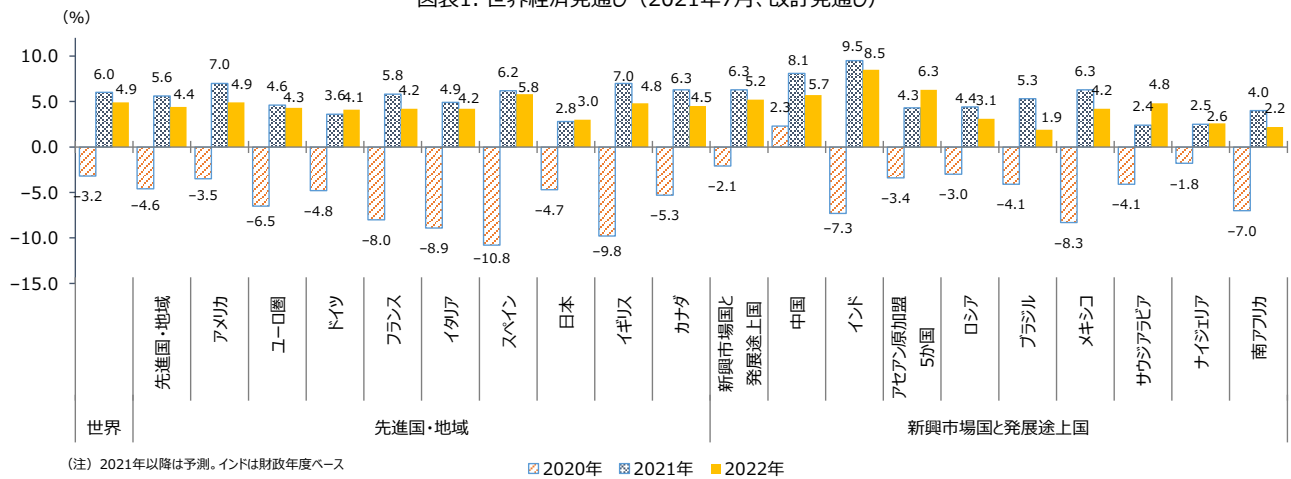
今年の成長率見通しは先進国・地域が0.5%ポイント改善している一方、新興市場国・発展途上国の成長率見通しが、アジア新興市場国の大幅な下方修正を受けて引き下げられたことによって相殺された格好です。

2022年については、前回予測から上方修正されましたが、先進国の大幅な上方修正に対し、新興市場国・発展途上国についての上方修正は小幅な上方修正にとどまりました。

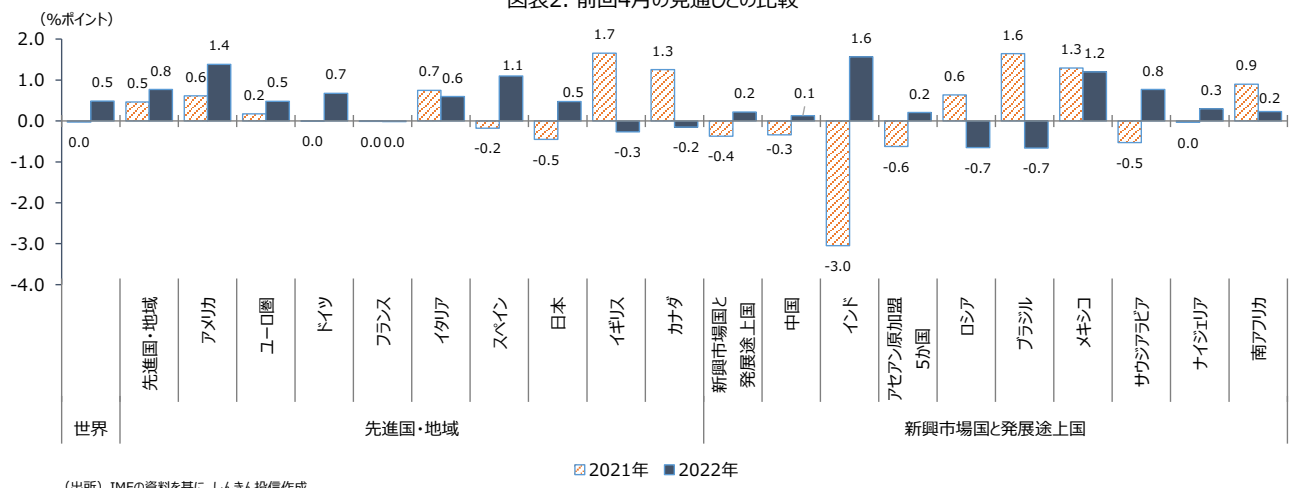
■ 日本については、2021年は下方修正、2022年は上方修正

今回の改定では、日本の成長率見通しについては今年前半の新型コロナウイルスの感染数増加に伴う制限強化を受けて、2021年の予測が下方修正されました。ただ、ワクチン接種の進捗と経済活動の完全再開に応じて、2021年後半にはより力強い回復が見込まれているとし、2022年の成長率予測は上方修正されました。

図表1. 世界経済見通し (2021年7月、改訂見通し)



図表2. 前回4月の見通しとの比較





▣ ワクチンへのアクセスが世界経済の回復を二分する主要な断層線

ギータ・ゴピナート IMF 経済顧問兼調査局長は、予想よりも早いワクチン接種と経済活動の正常化が上方修正を可能にした一方で、インドをはじめとする一部の国ではワクチンへのアクセスの不足と新型コロナウイルスの新たな感染の波が下方修正につながったとしています。

政策支援における相違も、先進国と新興市場国・発展途上国との間の格差を拡大する要因と指摘しています。

▣ 全体的なリスクは下方

また、ギータ・ゴピナート氏は、

- 感染力の強いウイルス株の出現によって回復が頓挫する恐れ
- 資産価格が過熱する中、米国の金融政策見通しが突如見直されれば、金融環境が急激にタイト化する可能性（早期の金融政策の正常化）
- 米国における財政刺激策の規模が予想を下回る可能性

などにより、リスクは下方に傾いているとしています。

▣ ベースライン予測の主な前提

- ウイルスの地域内における感染は、より適切に的を絞った予防策とワクチン・治療法へのアクセス向上を通じて、2022年未までにどの場所でも低水準に抑えられると予期。先進国では、総じて2021年夏までにワクチンが広く利用可能となる見込み
- しかしながら、ワクチンが広く利用可能になる前にさらなる感染の波が発生する可能性を想定
- 米国において現政権が提案している「米国雇用計画」と「米国家族計画」の総規模に沿う形で追加の財政支援が行われることを前提
- 「次世代のEU（欧州連合）基金」による補助金と融資もEU加盟国の予測に織り込み
- 主要中央銀行は、2022年未までの予測期間を通じて政策金利を変更せずに維持すると想定
- 原油価格は2020年の低い水準を60%近く上回るまでに上昇すると予想。原油以外の一次産品価格は、2020年の水準を30%近く上回るまで上昇

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。